

本章

(二) 理念・目的・教育目標

1. 大学の理念・目的

a. 大学の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

現状の説明

西南学院大学は、学校法人西南学院が設置している4つの学校(本学、西南学院高等学校、西南学院中学校、舞鶴幼稚園)及び1つの保育所(早緑子供の園)のうちの一つである。学校法人西南学院は、その寄附行為第1条に定められているように、教育基本法及び学校教育法に従って、「キリスト教の主義に基づいて、学校教育を行うことを目的とする」ので、その理念はキリスト教精神であり、その目的はこの建学の精神に基づいた教育をなすことにあり、その教育目標は、これらの理念・目的を体現しうる人材を養成することにある。

この建学の精神は、より具体的には、創立者C.K.ドージャー(1879-1933)の遺訓として伝承され、本学院全体のモットーとして継承されている「西南よ、キリストに忠実なれ」との言葉によって言い表されている。C.K.ドージャーの子息で元院長のE.B.ドージャー(1908-1969)は、その内実を「神と人ともに誠と愛を」と敷衍した。更に現院長のL.K.シートは、「西南学院はキリストの人格と教訓を学校教育の基礎に置きながら、広く世界に眼を向け、世界に4つのL(Life, Love, Light, Liberty)が実現されることを目指す。すなわち、イエスキリストの教えの具現化として、世界に『生命』が尊重され、他者のために奉仕する『愛』が満ち、真理を探究する『光』が溢れ、そして責任を伴う『自由』がこれらによってもたらされることを目指す」としている。ちなみに前三者は、校歌にも謳われている概念である。更に1999年3月12日の定期理事会において、「西南学院の使命」として、「学校法人西南学院は、『キリストに忠実なれ』の建学の精神に基づいて、真理の探究及び優れた人格の形成に励み、地域社会及び国際社会に奉仕する創造的な人材を育てることを使命とする」との常任理事会が承認した一文が報告了承された。

本学は、以上のような理念と目的とを、文系・社会系総合大学という場において実現しようとするものである。大学学則第1条で「本学は、キリスト教を教育の基本として、広範知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と謳われているとおりである。この文章の後半部は、学校教育法第52条からの引用であるが、そのことを「キリスト教を教育の基本として」なそうとするわけである。

こうして本学は、日本国憲法第23条が保障する「学問の自由」及びこれと結びついた大学の自治とを享受しながら、未来を創造する高等教育機関として、学問研究によって得られる専門的な知識と経験を有効に活用しながら、激変する時代の要請に適切に応え得る国際的視野を持った有為な人材を育成し、もって学問の進歩と、わが国及び国際社会の平和・発展に貢献することを使命とし、その達成を目的とする。

点検・評価

建学の精神としての「キリストに忠実なれ」の内実とは、その都度の具体的な決断が半ば自動的にそこから引き出されてくる等というようなものではない。それだけに、そこではその内実についての、自己批判を基にした相互批判が厳しく要請されている。本学の教育の基本としての「キリスト教」の内実もまた、決して自明のものと言うわけにはいかない。しかしその内実が自明でないということは、上述したように決して否定的にとらえるべきではなく、むしろそこでなされる自己批判を基とした相互批判は、学問にとって基本的である研ぎ澄まされた批判的精神の熟成を可能にするであろうし、そこではキリスト者でない教員の積極的な参与もまた大いに期待されている。

長所と問題点

建学の精神の持つ長所として、上述したような理念に基づいた生き方は、すべての者の人間としての尊厳を守り、公共の福利厚生に寄与し、地域社会に奉仕し、更には国際間の平和の関係樹立のためにも貢献することを可能にするであろう、ということが挙げられる。そしてこのような生き方を志向する人材が本学において実際に養成されるとするならば、その適切性に疑問を挟む余地はない、と言ってよいであろう。問題点としては、上述の「建学の精神」が硬直した教義に基づく「偏狭なキリスト教精神となる危険性が常にあり、それが特にキリスト者でない教員の中に「建学の精神」への無関心を惹起している場合がある、ということが挙げられるであろう。

将来の改善 改革に向けての方策

上述の理念・目的を全学的に検討し、また確認する作業を常にしていく必要がある。更に新たに大学の構成員となっていく者に対してのこの理念の周知徹底のなされ方、更には採用人事がなされる際のこの理念・目的への同意の確認の必要性についても、より具体的な方策がとられるべきであろう。

b 大学の理念・目的 教育目標とその達成状況

現状の説明

a. において述べた内容は、大学の営為のあらゆる局面において強度に意識され、その達成が図られていると言ってよい。学生にはそれぞれ2単位の「キリスト教」(合計4単位)が必修科目として課せられており、また週3回、火曜日から木曜日の午前10時35分から午前11時までの25分間がチャペルアワーとして持たれ、全学の学生及び教職員の出席が奨励されている。また春と秋にはそれぞれ3日間、「建学の精神」について集中して考える「キリスト教強調週間」が持たれている。学生の参加意識は理想的なものとは言えないが、しかしそれでも多くの学生(2001年度のチャペルアワーには平均して244名の学生が出席し、2001年度秋の3日間の強調週間チャペルでは延べ1,100名以上の学生が出席した)が、それらの時間を通して、大なり小なり自らのあるべき「生き方」についての思索をなしていることは明らかである。

本学が神学部を擁していることは、大学の理念・目的・教育目標を達成していくに際して大きな役割を果たしていると言える。そこでは直接的に建学の精神としてのキリスト教精神の本質の究明がなされており、更にそれを直接的に担っていく人材の養成が図られている。他の学部でも、文学部国際文化学科においては、上述のキリスト教を担当している専任教員(5名)が、それぞれ自らの専門領域における研究・教育をなすことを通して、やはり直接的にキリスト教精神の本質を講義している。その他の学部学科においては、上述したような理念・目的は、そこで具体的に成される人材養成の基盤をなすものとしてただ間接的にしか伝達されえないのは明らかであるが、しかしキリスト者の人口が依然として1%以下という日本の現状を顧みれば、この間接的な形での目的達成の方がはるかに重要な意味を持っていると言ってよいであろう。

その中でも、2001年度から新たに設置された文学部社会福祉学科においては、上述したような、特に社会に奉仕する生き方を志向する人材の養成がなされつつあり、そこではキリスト教の人間理解・人権尊重の理念に基づいた人間愛の教育による人材養成が目指されている。更に他の学部学科においても、例えば文学部英文学科あるいは外国語学科においては、語学を習得することによって国際社会において円滑に職務を遂行し、かつ人類の平和と発展のために貢献できるような人材の養成が目指されており、文学部国際文化学科においては、建学の精神の実現を、激動し複雑化する現代社会の要請に対してより適応的に応えうる視野と見識、知識・行動力を持つ人材を養成することによって担うことが図られ、更に文学部児童教育学科においても、建学の精神に基づいた心身共に健全な全人教育が目指されている。商学部においても、単に技術に強いビジネス・スペシャリストを社会に送り出すのではなく、本学の建学の

精神であるキリスト教精神に基づく人格教育と世界の市民としての視野を持つ人材の育成が、すなわち、国際社会の市民であることを自覚し、広い視野と社会性、先見性、柔軟性を備えた専門性と共に総合的判断力をもって現代の産業社会や企業を取り巻く諸問題を理論的に解明し、その解決に貢献することのできる人材の養成が図られている。また経済学部においては、経済学を修得することによって、地域社会の発展及び国際協調の増進に貢献することのできる人材の養成が意図されているし、法学部においても、本項において述べた大学としての理念・目的に立脚しつつ、法律学・政治学を通じて優れた知性と高い見識を備えた人材を養成することが目指されている。

更に大学院においても、文学研究科英文学専攻では、英語という優れた国際的な文化言語の読解力を中心とする運用能力をより高い水準にまで高めることによって、文学、語学、コミュニケーション学に関する高度の専門的知識と感性を身に付けた研究者や専門的職業人を養成し、それによって世界的視野に立って生き、考えることのできる人材の輩出が図られているし、フランス文学専攻でも、国際的視野に立ってヨーロッパと日本の関係発展に寄与し得る人材養成が図られている。同様に国際文化専攻においても、文化財行政や国際交流の分野で活躍する専門家の養成が図られており、更に、経営学研究科では、個人と社会、社会と個人間の分裂を統合し、企業等巨大な組織の持つ合理性を見据えつつも、そこに主体的な人間性の回復を確立することを課題とする人材を、それゆえ建学の精神のキリスト教を基本として、倫理性及び総合的かつ学際的な知識を持ちながら、自らの課題と現実の社会・企業との関わりゆかりに「経営学」的な学理を求めて思索、判断をなしていく自発的かつ創造的な人材の育成が意図されている。また法学研究科においても、キリスト教の主義すなわち人類愛・隣人愛に目覚めつつ奉仕の精神を持った人材の育成が図られ、そのうえで、国際的視野に立った国際人の養成が意図されている。

また、本学が国際センター及び留学生別科を設けて、交換教授・交換研究員制度及び交換留学制度を通しての積極的な国際交流の推進を図っていることも、本学が目指す人材の養成に際して大きな役割を果たしている。更に事務系列において宗教部が設置されていて、チャペルをはじめとする大学の種々の宗教行事の計画と実施がなされていることも、様々な局面で本学が目指す人材の養成を大いに支えていると言ってよい。

点検・評価 長所と問題点

各学部・学科、大学院の各研究科、及び事務系列の各部署における点検・評価は、それぞれの該当個所に記載されているのでここでは省略するが、大学が全体として、教学の面でも実務の面でも、建学の精神を常に意識しつつ、その具現化を志向して大いに努力をなしていることは、積極的に評価されてよいであろう。より具体的に言えば、特に文系・社会系総合大学として語学の習得に力を注ぎ、その結果「語学の西南」との高い評価を地域社会から得ていること、そしてその語学力を駆使することによって、地域社会においてはもちろんのこと広く国際社会においても、人間としての尊厳を守り、公共の福利厚生に寄与し、平和の関係樹立や建設的な教育・法律・経済・商業上の諸活動をなす、司法試験合格者を含む多くの人材を生み出すに至っていることは、高く評価されてよいであろう。更に、華々しい業績を上げるわけではなくとも、目立たないところでコツコツと他者に奉仕している人材をも多く生み出していることは、キリスト教主義的教育の成果として、やはり高く評価すべきであろう。キリスト者でない教員のこの点での積極的な参加が理想的なものであるとは言い難いが、しかし本学就任後に建学の精神の重要性を自らの実存を賭けて自覚し始める教員も少なくない。

本学独自の部署として、事務レベルで宗教部が設けられており、教員系列では連合教授会が選出する宗教部長と、宗教部長が選任する2名の宗教主任、更には各学部学科から1名ずつ選任される宗教部委員によって構成されるその宗教部が、事務系列と協力し合って建学の精神の具現化を求めて諸活動をなす体制になっていることは、本学の一つの大きな長所だと言ってよいであろう。その宗教的な諸活動の中心とすべきチャペルへの出席者が、2001年度は平均244名で、昨年度の平均151名を大幅に上回り、キリスト教強調週間チャペルの平均出席者も、今年度は367名で、昨年度の260名をやはり

大幅に上回ったことは、宗教部その他の努力の結果として積極的に評価されてよいであろう。また事務職員のチャペル出席も増加しており、それには事務系列の課長会議が、年に5回を目処に事務職員もチャペルに出席するように奨励することを決議したことが、与って力があつたと思われる。この事務職員レベルでの建学の精神の具現化への積極的な参与に比べると、教員レベルでのそれは、率直に言って見劣りするの否めないであろう。これにはa. で述べた理念の硬直化がひとつの障害になっている可能性があるが、その防止のためには、学外で一日じっくり時間を割いて開催される宗教部主催の全学ファカルティ・リトリート等を通して、十分とはいえないが、「建学の精神」の常なる吟味がなされている。

学生においてもまた、大学の理念としての建学の精神やチャペル出席に全く無関心な者が残念ながら数多くいるが、しかしキリスト教を押しつけないことこそキリスト教的であるので、そこでは各自の自覚を待つ以外には方法がないというのもまた事実であろう。しかし主として同窓会等で卒業生から寄せられる意見の中に、自らの積極的な参加がなかったにもかかわらず、あるいはそれ故にこそか、大学のチャペルやキリスト教とといった教育プログラムの重要性を指摘する者が多いという事実は、本学の理念としての建学の精神が実際には有効に機能していることを示していると言ってよいであろう。

更に国際センターが設置されていて、建学の精神の目指す国際協調が現実のものとなっていることもまた、本学の大きな長所である。もっとも外国の国際交流協定校からやって来る交換留学生が、本科とは学期も異なる別科においてのみまとまって授業を受けていて、一般の学生との交流が必ずしも十分になされているとは言えないことは、問題点として指摘すべきであろう。もちろん彼らの日本語能力の問題が大きなネックになっていることは明らかであるが、別科では英語があれば十分という前理解を払拭して、日本にやって来る交換留学生たちの日本語習得のモチベーションを高めていく必要があるであろう。

将来の改善 改革に向けての方策

建学の精神としてのキリスト教的人間理解の推進を、教育プログラムにおいて直接的に担うべき使命を与えられている神学部の専任教員とキリスト教担当の専任教員との間の話し合いが、2001年度に神学部が干隈キャンパスから西新キャンパスに統合されたばかりということもあって、十分になされているとは思われないので、本学のキリスト教主義教育の根幹に直接的に関わる授業を担当する者として、より適切な教育内容及び方法についての相互批判を伴った協議をなしていくべきであろう。a. で述べた教員の採用人事がなされる際の「建学の精神」への同意の確認に関しては、学部の人事権の問題もあって、容易にはなされ難い面もあるが、面接の際にそのことを確認するように申し合わせる等して、問題の解決を図るべきである。

チャペルにおいて、特にキリスト教強調週間チャペルにおいては、本学卒業生を含む外部からの著名な講師を招いて講話を依頼しているが、キリスト教精神の根幹は、目立たないところでコツコツと他者に奉仕していくことにあるので、華々しい業績を上げてはいなくともこうした地道な歩みをなしている講師を招くことを、常に忘れないように心掛けるべきである。